# 2022年度第1四半期 決算説明資料

2022年8月5日 日本製紙株式会社







### 連結損益概要

	2021年度	021年度 2022年度		期比
	1Q実績	1Q実績	増減額	増減率
売上高	2,505	2,648	143	5.7%
営業利益	48	▲29	<b>▲</b> 77	_
経常利益	35	12	▲23	<b>▲</b> 65.3%
当期純利益*	19	▲82	<b>▲</b> 101	_

<sup>\*</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益

- ■売上高は、価格修正の効果発現などにより、前年同期比で増収。
- ■原燃料価格の高騰による厳しい事業環境が継続し、営業損失を計上。
- ■将来の業績動向などを踏まえ、繰延税金資産の一部を取り崩す。



### セグメント別概要

	売上高			営業利益		
	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
紙・板紙	1,311	1,320	9	1	▲22	<b>▲</b> 23
生活関連	919	1,010	91	14	▲26	<b>▲</b> 40
エネルギー	64	82	18	5	<b>A</b> 3	▲8
木材・建材・ 土木建設関連	142	167	25	19	19	0
その他	69	69	0	9	3	<b>A</b> 6
合計	2,505	2,648	143	48	▲29	<b>▲</b> 77



### 增減要因内訳

数量・売価	72	_
原燃料価格	▲137	チップ ▲17、古紙 ▲20、パルプ ▲2、重油 ▲5、石炭 ▲49、 LNG ▲9、薬品他 ▲35 (価格影響 ▲96、為替影響 ▲41)
コストダウン等	27	原価改善 8、釧路・石巻停機影響 20、石炭削減効果 7 労務費 0、物流費 ▲8
その他	15	海外事業 1、減価償却 5、退職給付費用 2、受払影響ほか 7
紙・板紙事業	▲23	
生活関連事業	▲40	国内▲15:家庭紙・ヘルスケア ▲8、パッケージ ▲3、ケミカル ▲4 海外▲25:オパール 4、NDP ▲29
その他事業	▲14	エネルギー ▲8、木建土 0、その他 ▲6
営業利益	▲77	
営業外損益	54	金融収支 2、持分法投資損益 11、為替差額 42、その他 ▲1
経常利益	▲23	



### 紙・板紙事業

(億円)

	売上高			営業利益	
2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
1,311	1,320	9	1	<b>▲</b> 22	<b>▲</b> 23

#### ● 国内

- ・洋紙の国内販売数量は、全体的に需要が低調に推移し、前年同期比で減少。
- ・板紙の国内販売数量は、飲料関係向けの需要は堅調に推移したが、工業製品向けが 低調だったこともあり、前年同期並み。
- ・価格修正の効果が発現し、前年同期比で増収となったが、石炭やチップ、古紙など 原燃料価格の上昇により営業利益は赤字となった。

#### ● 海外

・十條サーマル・SNPとも、原燃料価格や海上輸送費の上昇の影響はあるものの、製品の価格修正を進め、前年同期比で若干の増益となった。



### 生活関連事業

(億円)

		売上高			営業利益	
	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
国内	445	461	16	26	11	<b>▲</b> 15
海外	474	549	75	<b>▲</b> 12	<b>▲</b> 37	<b>▲</b> 25
生活関連事業 合計	919	1,010	91	14	<b>▲</b> 26	<b>4</b> 0

#### ● 国内

- ・パルプ、石炭、紙パック原紙など原燃料価格高騰の影響が▲39億円。
- ・前年度に取り組んだ価格修正の効果が発現し、また、家庭用品などの販売数量が増加したものの、前年同期比で増収減益となった。

#### ● 海外

- ・Opalは、シナジー効果が想定通り発現し、前年同期比で赤字は縮小したものの、原 燃料価格高騰や海上輸送の混乱による物流費の上昇などにより、計画を下回った。
- ・日本ダイナウェーブパッケージング(NDP)は、休転を実施したことに加え、海上輸送の混乱に伴う販売数量の減少などにより、前年同期比で減益となった。



### エネルギー事業

(億円)

	売上高			営業利益	
2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
64	82	18	5	▲3	▲8

・石炭価格の高騰の影響で増収減益。

### 木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高				営業利益	
2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比	2021年度 1Q実績	2022年度 1Q実績	前年 同期比
142	167	25	19	19	0

・世界的に木材需要がひっ迫する中、国内原木の販売数量は堅調に推移。 営業利益はほぼ前年並みとなった。

#### 2022年度 業績予想



### 連結損益概要

(単位:億円)

	2021年度	2022年度	前年同期比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	10,451	11,000	549	5.3%
営業利益	121	▲200	▲321	_
経常利益	145	▲200	▲345	_
当期純利益*	20	▲250	<b>▲</b> 270	_

<sup>\*</sup> 親会社株主に帰属する当期純利益

- ■石炭をはじめとする原燃料価格や物流経費の高止まりは、当期末まで継続すると見込む。次期以降の黒字転換へ向け、より踏み込んだ取り組みを推進する。
- ■手元流動性の確保と財務基盤の健全化を図ることを最優先と判断し、 今期は無配とさせていただきます。

### 2022年度 業績予想



### セグメント別概要

	売上高			営業利益		
	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 同期比	2021年度 実績	2022年度 予想	前年 同期比
紙・板紙	5,321	5,400	79	<b>▲</b> 56	▲350	▲294
生活関連	3,865	4,200	335	48	60	12
エネルギー	318	400	82	16	0	<b>▲</b> 16
木材・建材・ 土木建設関連	645	700	55	76	70	<b>A</b> 6
その他	302	300	<b>^</b> 2	37	20	<b>▲</b> 17
合計	10,451	11,000	549	121	▲200	▲321

### 2022年度 業績予想



### 主要な前提条件

#### ■国内販売数量(対前年)

	上期	下期	通期
新聞用紙	<b>▲4</b> %	▲9%	<b>▲7</b> %
印刷用紙	<b>▲12</b> %	<b>▲10</b> %	<b>▲11</b> %
情報用紙	<b>▲6</b> %	<b>▲6</b> %	<b>▲6</b> %
段原紙	0%	0%	0%

#### ■主要原材料価格、為替

	通期
為替(米ドル)	130円/ドル
為替感応度	米ドル1円円高で+8億円/年
石炭	380ドル/t (豪州炭ベンチマーク価格)
原油	110ドル/バレル(ドバイ)
古紙	足元の価格動向を勘案



### 增減要因内訳

娄	<b>対量・売価</b>	415	_
厉	原燃料価格	<b>▲933</b>	チップ ▲132、古紙 ▲133、パルプ ▲6、重油 ▲10、石炭 ▲433、 LNG ▲46、薬品他 ▲173 (価格影響 ▲773、為替影響 ▲160)
コストダウン等 128		128	原価改善 52、釧路・石巻停機影響 41、石炭削減効果 56 労務費 2、物流費 ▲23
7	その他	96	海外事業 7、減価償却 17、退職給付費用 8、受払影響ほか 64
紙	・板紙事業	▲294	
生活	舌関連事業	12	国内▲19:家庭紙・ヘルスケア ▲9、パッケージ ▲2、ケミカル ▲8 海外 31:オパール 40、NDP ▲9
₹0	の他事業	▲39	エネルギー ▲16、木建土 ▲6、その他 ▲17
営業	<b>美利益</b>	▲321	
営業	<b>業外損益</b>	▲24	金融収支 2、持分法投資損益 ▲11、為替差額 1、その他 ▲16
経常	討益	▲345	

# 参考資料

日本製紙株式会社







(千t)

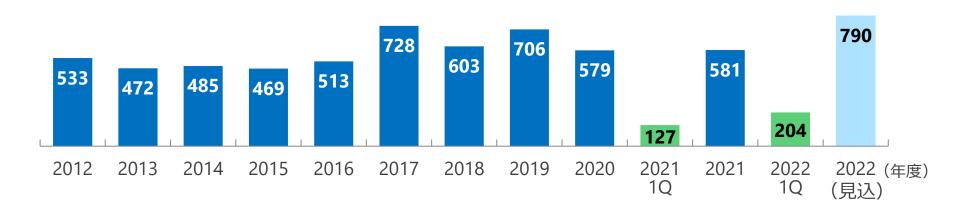
		2021年度 1Q	2022年度 1Q	対2021
	新聞用紙	139	148	5.9%
	印刷用紙	290	252	<b>▲</b> 13.3%
	情報用紙	109	102	<b>▲</b> 6.8%
	その他	81	79	▲3.0%
玉	内	620	580	<b>▲</b> 6.5%
輸出		67	65	▲3.8%
洋	紙 合計	687	644	<b>▲</b> 6.2%
	段ボール原紙	417	415	▲0.6%
	紙器用板紙他	81	83	2.3%
玉	内	498	498	▲0.2%
輸	出	56	42	<b>▲</b> 24.4%
板	紙 合計	555	540	▲2.6%
洋	紙・板紙 合計	1,242	1,184	<b>▲</b> 4.6%

<sup>\*</sup>日本製紙、日本製紙パピリア、日本製紙クレシア、新東海製紙の販売数量合計(衛生用紙除く)

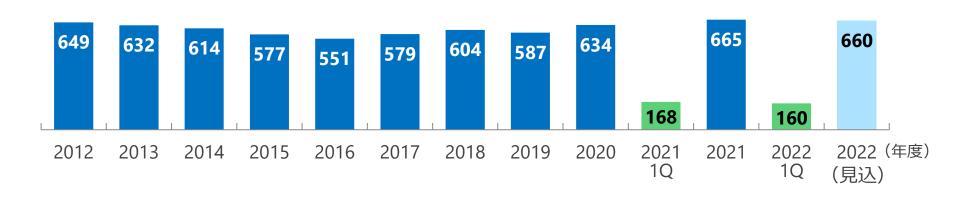








### 減価償却費



### セグメント別 売上高推移



	2021年度			2022年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	通期予想
紙・板紙	1,311	1,303	1,346	1,361	1,320	5,400
生活関連	919	978	983	985	1,010	4,200
エネルギー	64	84	79	91	82	400
木材・建材・ 土木建設関連	142	143	170	190	167	700
その他	69	71	78	84	69	300
合計	2,505	2,579	2,656	2,711	2,648	11,000

### セグメント別 営業利益推移



	2021年度			2022年度		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	通期予想
紙・板紙	1	<b>A</b> 3	<b>▲</b> 20	▲34	<b>\$</b> 22	▲350
生活関連	14	4	14	16	<b>\$\Delta 26</b>	60
エネルギー	5	6	2	3	<b>A</b> 3	0
木材・建材・ 土木建設関連	19	16	21	20	19	70
その他	9	10	6	12	3	20
合計	48	33	23	17	<b>A</b> 29	▲200

#### 2022年度の重要課題の進捗と価格修正の取り組み



#### ■2022年度の重要課題の進捗

- 1. 石炭使用量削減の加速
- 2. 洋紙事業の構造改革
- 3. Opalの収益改善

- ・第1四半期より当初計画に対する使用量削減を実施
- ・さらなる使用量の抑制を推進
- ・コストダウンや生産効率向上の施策を推進
- ・新たな生産体制再編成案を検討中
- ・価格修正を実施中
- ・抄紙機1台を印刷用紙から段原紙・クラフトに転抄
- ・新段ボール工場を建設中

#### ■価格修正(2022年6月以降に公表したもののみ)

	内容	実施時期
洋紙	印刷用紙 15%以上、情報用紙 15%以上	2022年8月1日
板紙	段ボール原紙 15円/kg、特殊板紙 15%以上	2022年9月1日
紙パック	エヌピーパック 12%以上、フジパック 10%以上	2022年10月1日

### 業界統計(2022年度第1四半期)



### 紙・板紙の国内出荷高と輸出入

(千t)

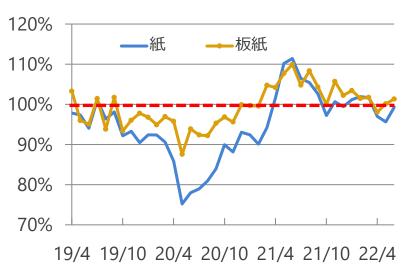
	国内出荷高		輸出		輸入	
	数量	対2021	数量	対2021	数量	対2021
新聞用紙	458	<b>▲</b> 5.4%	0	_	0	▲28.0%
印刷・情報用紙	1,327	<b>▲</b> 4.1%	148	2.3%	135	▲24.1%
塗工印刷用紙*	704	▲1.8%	114	1.1%	21	▲66.9%
非塗工印刷用紙	351	▲8.7%	27	5.8%	4	<b>▲</b> 47.5%
情報用紙	273	▲3.9%	7	8.2%	110	3.6%
その他	769	1.7%	68	▲16.1%	13	▲5.0%
紙 合計	2,555	▲2.7%	216	<b>▲</b> 4.3%	149	▲22.7%
段ボール原紙	2,292	▲0.3%	258	<b>▲</b> 4.2%	14	53.9%
紙器用板紙他	510	0.4%	15	0.2%	65	▲2.2%
板紙 合計	2,803	▲0.2%	273	<b>▲</b> 4.0%	79	4.5%
紙・板紙合計	5,357	▲1.4%	489	<b>▲</b> 4.1%	228	▲15.0%

<sup>※</sup> 塗工印刷用紙には微塗工紙を含む

出所:日本製紙連合会、財務省貿易統計

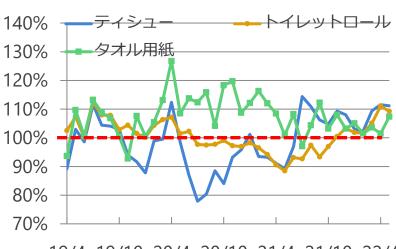


#### メーカー国内出荷量(対前年)



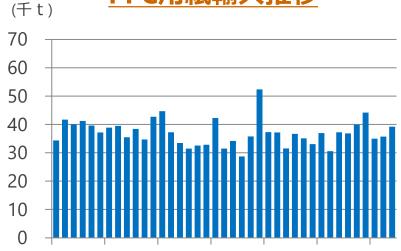


#### 衛生用紙生産高(対前年)



19/4 19/10 20/4 20/10 21/4 21/10 22/4

#### PPC用紙輸入推移

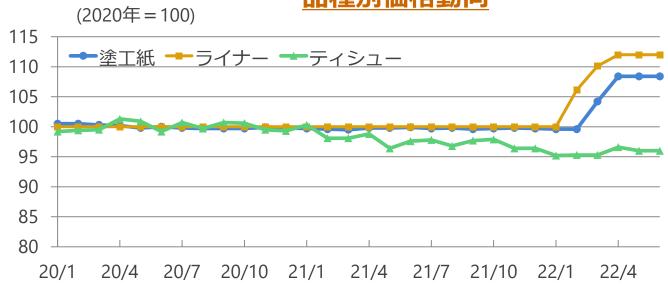


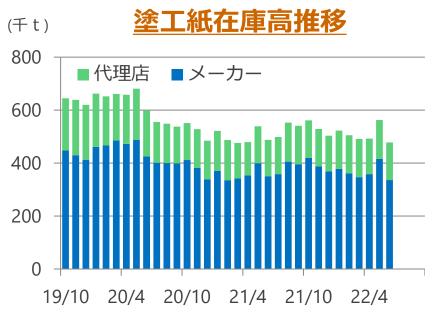
19/4 19/10 20/4 20/10 21/4 21/10 22/4

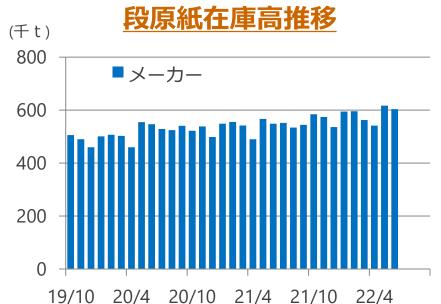
出所:日本製紙連合会、経産省生産動態統計、財務省貿易統計









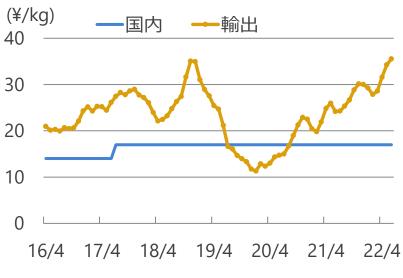


出所:日本製紙連合会、日本銀行「国内企業物価指数」

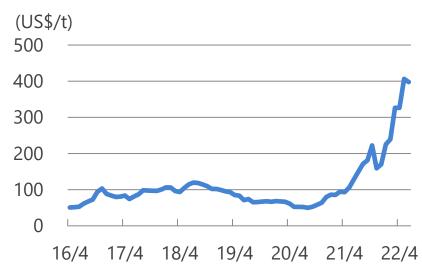
#### 主要原燃料価格推移







#### 石炭



#### 段ボール古紙



#### 原油



出所:古紙再生促進センター、財務省貿易統計、日本経済新聞、Global Coal Index



# 日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

#### <注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に 基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約し たり、保証するものではありません。

## 日本製紙株式会社